

基本方針2

家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

施策の柱

- 2-1 家庭における教育力の向上
- 2-2 幼児教育の推進
- 2-3 地域における教育力の向上
- 2-4 教育機会の均等保障

実施事業

2-1 家庭における教育力の向上

事業コード・事業名	2 1 1 (232)		地域子育て支援センター事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「子育て支援センター」の運営 (3か所)		「子育て支援センター」の運営(4か所)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●子育て支援センターの運営				
3か所の運営	4か所の運営	→	→	→	

事業コード・事業名	2 1 2 (233)		つどいの広場事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。				
事業内容	子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる子育て相談、子育て情報の提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	「つどいの広場」の運営(4か所)		「つどいの広場」の運営(4か所)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●つどいの広場の運営				
	4か所の運営	→	→	→	→

事業コード・事業名	2 1 3		放課後児童健全育成事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課		
事業目的	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。				
事業内容	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	児童クラブ入所希望児童の入所率(100%)		児童クラブ入所希望児童の入所率(100%)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	児童クラブ入所児童数				
	3,013人	3,268人	3,482人	3,812人	4,074人

事業コード・事業名	214		母子保健事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども健康課		
事業目的	健全な母性・父性の育成を目指し、思春期保健を推進する。				
事業内容	思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・思春期講演会の開催(1回/年) ・思春期保健教育の実施(10校) 		<ul style="list-style-type: none"> ・思春期講演会の開催(1回/年を継続) ・思春期保健教育の実施(10校) 		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●思春期講演会の開催□				
	年1回	→	→	→	→
	●思春期保健教育の実施				
	10校	→	→	→	→

事業コード・事業名	215(234・724・831)		学校・家庭・地域連携推進事業		
担当部・担当課	教育部		学校教育企画課		
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。 				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携推進事業参加者総数(33,500人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
	●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)				
	実施	→	→	→	→


2-2 幼児教育の推進

事業コード・事業名	221		幼稚園協会等補助金事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上 ・幼児教育の充実及び活動支援 				
事業内容	藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	運営補助を実施した。		幼稚園等の教職員の資質向上及び幼児教育の充実を図る。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●運営補助				
実施 → → → →					


事業コード・事業名	222		幼稚園等就園奨励費補助金事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課		
事業目的	保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。				
事業内容	保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	幼稚園等の設置者に対する補助を実施した。		引き続き、幼稚園等の設置者に対して補助を行い、幼稚園等への就園を奨励する。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●設置者への補助				
実施 → → → →					

事業コード・事業名	223		幼児教育振興助成事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実 ・保護者の経済的負担軽減 				
事業内容	市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市内幼稚園等に対する補助を実施した。		<ul style="list-style-type: none"> ・市内幼稚園等の教育環境、衛生管理事業の充実を図る。 ・保護者の経済的な負担の軽減を図る。 		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●市内幼稚園等への補助				
実施	→	→	→	→	→

事業コード・事業名	224		幼稚園等預かり保育推進事業		
担当部・担当課	子ども青少年部		保育課		
事業目的	幼稚園が行う預かり保育の person 費等を助成することにより、保育料の軽減や保護者の就労機会の拡大を図る。				
事業内容	保育を必要とする児童の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する person 費及び保育経費の助成を行う。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	助成の実施(26園)		引き続き、預かり保育を実施する幼稚園への補助を行うことで、保護者の就労機会の拡大を図る。		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	● person 費等の助成				
実施	→	→	→	→	→

事業コード・事業名	225	幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業			
担当部・担当課	教育部・子ども青少年部	教育指導課・保育課			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消) ・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。 				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者、学識経験者等からなる「幼・保・小・中連携推進協議会」を設置し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、協議・研修・交流を行う。 ・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。 ・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。 ・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。 				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連携推進協議会・研修会等を実施した。 ・幼小中連携交流実施(15園) 		<ul style="list-style-type: none"> ・幼保小中連携推進協議会・研修会等を実施する。 ・幼小中連携交流推進(15園) 		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> ●幼保小連携実施校30校、小中連携実施校55校との連携の推進 ●推進協議会・研修会等の実施 				
	実施	→	→	→	→

2-3 地域における教育力の向上

事業コード・事業名	231	子育てふれあいコーナー事業			
担当部・担当課	子ども青少年部	子ども青少年育成課			
事業目的	地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。				
事業内容	地域子供の家や児童館等において、保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。				
5年後までの目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	交流・情報提供・育児相談の実施(21か所)		交流・情報提供・育児相談の実施(21か所)		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	<ul style="list-style-type: none"> ●交流・情報提供・育児相談の実施 				
	21か所で実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	2 3 2 (211)		地域子育て支援センター事業					
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課					
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。							
事業内容	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。							
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)					
	「子育て支援センターの運営」 (3か所)		「子育て支援センターの運営」(4か所)					
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31			
	●子育て支援センターの運営							
3か所の運営					4か所の運営	→	→	→

事業コード・事業名	2 3 3 (212)		つどいの広場事業					
担当部・担当課	子ども青少年部		子ども青少年育成課					
事業目的	安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。							
事業内容	子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。							
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)					
	「つどいの広場」の運営(4か所)		「つどいの広場」の運営(4か所)					
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31			
	●つどいの広場の運営							
4か所の運営					→	→	→	→

事業コード・事業名	2 3 4 (215・724・831)	学校・家庭・地域連携推進事業			
担当部・担当課	教育部	学校教育企画課			
事業目的	子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。				
事業内容	・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	学校・家庭・地域連携事業参加者総数(33,000人) (※平成25年度末)		学校・家庭・地域連携事業参加者総数(33,500人)		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
	参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人

2-4 教育機会の均等保障

事業コード・事業名	2 4 1	要保護準要保護児童・生徒援助事業			
担当部・担当課	教育部	学務保健課			
事業目的	・保護者の経済的負担の軽減 ・義務教育の円滑な推進				
事業内容	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、メガネ購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	市立小中学校全校を対象に実施した。		・経済的な理由による未就学の解消を図る。 ・義務教育の円滑な実施を図る。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	実施				
	実施	→	→	→	→

事業コード・事業名	242	生活困窮者自立支援事業 (学習支援)			
担当部・担当課	福祉部	福祉総務課			
事業目的	生活保護受給世帯及び生活困窮世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。				
事業内容	対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受験等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に向けて平成26年11月からモデル事業を開始し、27人に対し支援を行っている。 (※平成26年12月末現在)		庁内関係課及び支援関係機関とのネットワークの強化により、支援を要するより多くの対象者を早期に把握し支援を行う。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●支援を要する対象者に対する個別支援				
実施 → → → →					

事業コード・事業名	243(165)	自立支援推進事業			
担当部・担当課	福祉部	生活援護課			
事業目的	生活保護受給世帯の子ども・若者の健全育成と将来に向けた自立助長				
事業内容	0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。				
5年後までの 目標及び成果	平成26年度末の状況		平成31年度末の目標(値)		
	子ども支援の実施(30世帯33人) (※平成26年9月末)		対象世帯の増加を視野に入れ、支援を要するすべての対象世帯に対し個別の支援を実施する。		
年次ごとの 取組計画 (年次ごとの目標値)	H27	H28	H29	H30	H31
	●支援を要する受給世帯への個別支援				
実施 → → → →					